

記録：第 330 回海安協（2021 年 1 月）

1 月 12 日、「第 330 回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回も TV 会議を利用しての開催となった。

1. 冒頭

（大使館総括公使）

インドネシアにおいては、年末年始に新型コロナウイルス対策の追加措置が執られ、邦人社会への影響が出ている。新たな措置の背景には、感染拡大がある。ジャカルタ首都特別州における大規模社会制限（PSBB）の再強化に加えて、入国制限措置の延長が発表されており、当館として、引き続き新たな措置の詳細について情報収集を行う。邦人の感染事例も直近 1～2 か月増加している。

（大使館政務部書記官）

新型コロナウイルスの出口が見えない状況にあるが、インドネシアの社会・治安状況については一般的に安定していると評価している。年末年始は、世界的に治安状況の悪化やテロの増加の傾向があるが、今年は目立った動きが世界的にも、インドネシア国内においてもなかった。治安面で安定はしているものの、油断をしないことが引き続き重要。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

（大使館警備対策官）

当館で認知した邦人に関する 12 月の事件は、ひったくり事案 1 件。午後 6 時頃にスティアブディ地区のスティルマン通り歩道で携帯電話で通話をした後、後方から走行してきたバイクに携帯電話をひったくられた事案。被害者に怪我はなし。被害者は、歩道の車道から離れていた所で電話をしたが、歩道を走行したバイクにひったくりに遭った。路上では、カバン、携帯電話などが盗まれやすいため、しっかりと身に付けるなど自己防衛をお願いする。

3. 新型コロナウイルスを巡る状況

（大使館医務官）

ご存知のとおり、昨年 12 月から感染状況はまったく落ち着いていない。皆様の周囲でも感染者が出ていることと思うが、感染のリスクは高まっている。12 月の JJC セミナーで説明した際、当館で把握している邦人の感染事例は 30～40 件程度だったが、その後、急速に増加し、現在では倍以上に達している。また、12 月には、新型コロナウイルスに感染していた比較的高齢の邦人 2 名がお亡く

なりになった。感染拡大の要因には人の接触が増えたことがある。幸いにして、これまで邦人社会内でのクラスターは確認されていないが、会食を通じて感染したと思われる事例の報告も受けている。年末年始の人の移動の増加に伴う感染者数の増加は、今後1～2週間で現れると予測される。この間の感染予防に特に注意頂きたい。

現在の病床状況は、当館が調べた範囲でも非常に厳しいが、軽症であればなんとか病床を見つけることができる。基本的には軽症者、若者は入院する必要はなく、自宅で隔離・療養することが可能。病床のひっ迫状況は向こう1か月は続くと思われる。帯同家族の帰任を検討するにあたって、上述のとおり、病床は厳しい状況だが、子供については重症化することはないため、それほど心配する必要はない。ただし、同居家族にリスクの高い者が含まれていないか注意が必要。

4. 各社・各機関からの状況報告

(企業からの報告)

直近1か月にグループで合計124名の感染者が確認された。幸い、重症者、日本人の感染者は出ておらず、各社で予防策の徹底を行っている。また、PSBBの強化に合わせて、会食禁止及び出向者の在宅勤務を実施。日本に一時帰国した帯同家族の帰任の見込みは現時点で立っていない。

(企業からの報告)

関連会社の工場及び事務所において、インドネシア人社員と日本人社員に一定の感染者が出ているが、オペレーションに問題は生じていない。入国後の隔離措置の強化に伴い、再渡航を遅らせていたが、措置の延長を受けて、ホテルでの隔離を前提とした再渡航を現在検討している。帯同家族の帰任は、11月に解禁したが、控えているケースが多い。

(企業からの報告)

12月以降、複数の社員及びその関係者に感染者が出ている。また、事務所への出勤率を20%以下に抑えて、通常の業務を継続している。帯同家族の帰任は12月に解禁したが、今般の状況を受けて実際に戻ってきたのは1家族のみ。査証の手続きなどを進めているが、現在の状況では難しい。

(企業からの報告)

グループ会社での感染状況について、11月に23名、12月に46名、1月は11日までに12名の感染者が出た。家族の再渡航が実現した事例はない。他方で、1月10日に帰任した社員は現在、メルキュール・ホテルで隔離を行っている。

(航空会社からの報告)

インドネシア人スタッフ数名に感染者が出たが、運航業務に影響はない。帯同家族について、3家族全て日本に帰国しており、インドネシアに戻る目処は立っ

ていないが、日本人学校の対面授業再開のタイミングに合わせて引き続き検討を行う。

1月1～8日に多数のフライトをキャンセルした背景には、クルーの入国を禁止する12月28日付けのインドネシア政府通達がある。現在、1月15日まで限定で1便に2チームのクルーを乗せて運航を維持しているが、クルーの入国禁止措置が継続されれば、運航継続が困難となる状況。大使館を通じてインドネシア政府への働きかけを行っている。

（航空会社からの報告）

スタッフ自身の感染ケースは発生していないが、スタッフの家族に感染者が出ている。日本に退避している帯同家族2組（加えて、赴任できていない1家族あり）は、本人の判断で戻ってきていないが、会社としては制限していない。

インドネシア入国に際しての検疫強化影響で、成田発の出発時間を遅らせる運航を1月21日（※1/13現在、今後変更の可能性あり）まで継続している。

（企業からの報告）

グループ全体でこれまでに21名の感染者が出ているが、現在隔離中なのは3名。邦人社員に感染者はいない。製薬企業はエッセンシャル分野とされているが、当局に確認したところ、工場は100%出社可、事務所は25%に出社を制限とのことで、それに従って事業を継続している。帯同家族2組のうち、1組は本帰国、1組は11月にインドネシアに戻った。

（企業からの報告）

インドネシア人に数名の感染者が出ているが、日本人に感染者はいない。会社としては帯同家族の帰任を認めており、12月以降1組戻った。事務所は25%の出社率でオペレーションを継続。

工業団地内の各社においても感染が拡大している状況。保健プロトコルが企業によって異なる場合があるのでご注意頂きたい。

（企業からの報告）

12月以降、数名のインドネシア人社員が感染しており、感染が増えた印象だが、日本人社員に感染者はいない。エッセンシャル分野に該当するが、出社率を抑えている。一時帰国中の帯同家族について、会社として制限している訳ではないが、各家族の判断で戻っていない。

（企業からの報告）

年末年始にインドネシア人社員の感染事例が増えており、現在10名の感染者がいる。いずれも軽症で、日本人社員に感染者はいない。エッセンシャル分野だが、会社の方針で出社率を3～4割に抑えている。帯同家族の戻りについては、本人の判断としている。

（企業からの報告）

インドネシア人スタッフに複数名の感染者が出ている。日本人社員に感染者はなし。事務所は、25%以下の出社で業務を行っている。一時帰国中の帯同家族1組が今月末に戻る予定だったが、査証の手続を進められないため、延期となった。

(企業からの報告)

累計で200名以上、先週だけで40名超の感染者が確認された。出国後にPCR検査で陽性になった事例が複数出ている。帯同家族については、駐在員に比べて行動範囲が広くなると思われるため、帰任は認めていない。人事異動に伴う新規着任者がITASを取得できず、渡航できていない状況。

(企業からの報告)

グループ会社全体で200名超の感染者が出ている。年末に駐在員の感染事例が初めて確認された。同駐在員は、業務上の会食で感染した可能性が高い。無症状のため、自宅で隔離・療養を行い、先日受検したPCR検査は陰性だった。社内規則に則り、検査が再度陰性であれば出社可能。帯同家族については、12月に許可が下り、2月上旬に最初の家族に戻る予定。今後、約10家族が3月末にかけて渡航する見込み。また、数名の社員が入国後の隔離をスイスベル・ワヒッド・ホテルにおいて行った。大きな問題は無かったが、2回目のPCR結果待ちという理由から5泊6日でのチェック・アウトとなった。ただ、宿泊費は5泊分を前払いで取られていた。

(企業からの報告)

現地法人の駐在員は、ほぼ全員出社しているが、現地スタッフは限定された数名のみの出社としているものの、その中に家族、ドライバー、友人が感染した社員が出ているが、日本人の感染はない。出社率は25%に抑えている。現在の感染状況に鑑み、家族の帰任は引き続き認めていない。

(企業からの報告)

インドネシア人スタッフの感染者が引き続き出ているが、オペレーションに支障は無い。帯同家族3組のうち、2組(妻のみ)戻っている。

(企業からの報告)

日本人に感染者はいないが、12月にインドネシア人5名が感染した。帯同家族1組が12月に帰任したが、その他の家族については、様子を見ている状況。

(企業からの報告)

グループでインドネシア人社員を中心に感染が続いているが、重症化した事例はなく、オペレーションに影響なし。帯同家族の帰任は、病床の状況などを踏まえ、見通しが立っていない。また、年末に3名、今月9名の駐在員がインドネシアに戻る予定。年末に戻った3名のうち2名は、隔離先ホテルを事前に手配した。

(企業からの報告)

年末年始に帰省した社員の中で感染者が数名出ているが、日本人に感染者はなく、社内でのクラスターは発生していない。会社としての制限はなく、帯同家族4組のうち2組が11月に帰任した。

(企業からの報告)

昨年は6名、今年に入って1名の感染者が確認された。駐在員2名については、昨年3月以降日本に帰国していない。

(団体からの報告)

年末年始休暇に入った直後、日本人職員の感染が確認された。事務所の消毒を行い、1月4日より事務所及び図書室を再開。1月11日以降、出勤率は25%以下に抑えている。感染が確認された日本人職員は近く復帰する予定。

前回の協議会の後、帯同家族、国内移動、事務所出勤の状況に関するアンケートを実施した。アンケートの結果は、添付の様式で開示する。

(JICA)

直近1か月に複数のインドネシア人スタッフの感染が確認された。いずれも軽症で所定のプロトコルに従い対応した。日本人スタッフに感染者はいない。JICA関係者のインドネシアへの再渡航は、今回の規制強化を受けて見合わせている。

(JETRO)

先週、日本に帰国休暇中の日本人職員が帰任のためのPCR検査を受検したところ、感染していることが判明した。帯同家族の帰任は、原則禁止している。

(国際交流基金)

インドネシア人職員1名の感染が確認され、現在自宅療養中。日本人職員に感染者はいない。家族の帰任については、本人の判断で可能としている。

(チカラン日本人学校)

本日、インドネシア人職員1名が濃厚接触者となり、検査の結果を待っている。PSBBの強化を受けて、今週からオンライン授業の割合を増やした形での分散登校に切り替えた。学校が所在する中央チカランの感染状況は、11月末から12月に増えたが、1月に入って感染者数は落ち着きを見せている。

(ジャカルタ日本人学校)

1月5日に三学期の始業式を実施。三学期から対面授業を開始していく予定だったが、対面授業許可延期の発表を受けてオンライン授業を継続している。対面授業に向けた準備を引き続き行う。

5. 質疑応答

(企業からの質問)

先ほど各社の状況報告で、入国後の隔離先ホテルを予約できる旨の説明があったが詳細を伺いたい。

(企業からの回答)

詳細を確認の上、改めてお伝えしたいが、直接ホテルとやり取りを行い手配したと聞いている。

次回海安協は2021年2月9日(火)に開催予定。